

政治・経済

追試験

2023
年度

問題番号 (配点)	設 問	解答番号	正 解	配 点	チ エ ツ ク
第 1 問 (26)	問 1	1	①	3	
	問 2	2	④	3	
	問 3	3	②	3	
	問 4	4	⑧	3	
	問 5	5	①	4	
	問 6	6	②	3	
	問 7	7	⑤	3	
	問 8	8	④	4	
第 2 問 (25)	問 1	9	②	3	
	問 2	10	③	3	
	問 3	11	④	3	
	問 4	12	④	4	
	問 5	13	②	3	
	問 6	14	③	3	
	問 7	15	⑤	3	
	問 8	16	①	3	

問題番号 (配点)	設 問	解答番号	正 解	配 点	チ エ ツ ク
第 3 問 (25)	問 1	17	①	3	
	問 2	18	②	3	
	問 3	19	⑤	4	
	問 4	20	③	3	
	問 5	21	②	3	
	問 6	22	⑤	3	
	問 7	23	④	3	
	問 8	24	④	3	
第 4 問 (24)	問 1	25	①	4	
	問 2	26	⑤	4	
	問 3	27	④	4	
	問 4	28	④	4	
	問 5	29	②	4	
	問 6	30	⑥	4	

自己採点欄
100 点

第1問

やや難

《夢の実現に向けた活動～政治・経済融合問題》

問1 正解は①

- ① 適当。憲法第96条では、憲法改正案への賛否を問う国民投票において、過半数の賛成が必要であるとしている。
- ② 不適。裁判官の罷免の可否を問う国民審査は、最高裁判所の裁判官にのみ適用される制度である。
- ③ 不適。「3分の2以上」ではなく、過半数が正しい。憲法第95条により、地方自治特別法の制定には、その地方公共団体の住民投票で過半数の同意が必要。
- ④ 不適。首長の解職の請求先は選挙管理委員会である。なお、請求が受理されると住民投票に付し、過半数の同意があれば職を失う。

問2 正解は④

図b（第45回総選挙）で民主党が大勝、第一党となったことから、政権交代が実現した2009年の総選挙とわかる。したがって、その一つ前の図a（第44回総選挙）は、2005年の総選挙である。2005年の総選挙は郵政民営化が争点（いわゆる郵政選挙）となり、構造改革への国民の期待から、自民党が圧勝した。

ア. 正文。図aの後は自民党・公明党の連立政権、図bの後は、民主党・社会民主党・国民新党の連立政権が成立した。1993年に細川護熙非自民連立政権が成立して以来、2021年10月成立の岸田文雄内閣（自公連立）まで、すべて連立政権。

イ. 正文。2005年8月、参議院での郵政民営化法案否決を受けて小泉純一郎首相は衆議院を解散、9月の総選挙で与党の自由民主党・公明党が圧勝、同年10月、郵政民営化法が成立した。

ウ. 誤文。細川護熙内閣のもとで小選挙区比例代表並立制導入など政治改革関連4法が成立（1994年）したのは事実だが、細川護熙内閣は1993年の第40回総選挙で自民党が過半数割れした結果成立した内閣である。

問3 正解は②

ア・イ. 法案の成立率の違いをみれば、アが内閣（提出法案）で、イが議員（提出法案）であることがわかる。

ウ. 内閣提出法案の成立率が高くなる要因について分析しているXとJの会話の流れ（Jの発言「閣議決定の前に…手続も慣例化」、Xの第2発言「与党議員は閣議決定の前段階で…与党議員の賛成で法案は成立しやすくなる」など）から、その要因は党首討論ではなく、閣議前の与党審査と党議拘束であるとわかる。よって、bが当てはまる。

問4 4 正解は⑧

- ア. 「資産を2ないしそれ以上の国において統括するすべての企業」という定義から、多国籍企業が該当する。なお、寡占企業とは、少数で市場の大部分を占め、価格に影響を及ぼす企業のことである。
- イ. 法人税や所得税の税率をゼロ、もしくは極めて低くしているため、課税逃れに利用される国や地域のことをタックスヘイブン（租税回避地）と呼ぶ。なお、ヘッジファンドとは、個人・企業・年金基金など特定の少数の投資家から大口の資金を集めて金融市場で運用し、高い収益を追求する投資集団のことである。
- ウ. 「税率の国家間競争を防ぐ」とは、国家間の税率の引き下げ競争を防ぐということ。そのためには、法人税率の下限が合意されなければならない。なお、OECD（経済協力開発機構）の合意は、2021年に成立、世界共通の法人税の最低税率（グローバル・ミニマム課税）を15%とした。

問5 5 正解は①

- ア. バランスシートを見ると、左側（＝資産）と右側（＝負債）が均等になっている。本問では、「資産・負債差額は一定」という条件があるので、〈資産〉が増加すれば〈負債〉も増加する。
- イ. 米ドル買いすると、外貨準備＝資産が増加する。バランスシートの原理により、負債＝政府短期証券（の残高）も増加する（「資産・負債差額は一定」のため）。
- ウ. 円売り・米ドル買い介入とは、政府が円を売って米ドルを買い、円安ドル高を誘導することなので、その目的は過度な円高を抑えることである。

問6 6 正解は②

- 各過程で、「商品の価格を下落させる要因」として考えられることを選ぶ。
- ア. 原材料の供給過多は原材料の価格を下落させるので、商品Aの価格を下落させる要因となる。
- イ. 労働生産性の向上は、商品1単位あたりの生産コストを低減させるので、商品Aの価格を下落させる要因となる。
- ウ. 代替品の価格が低下すると、需要が代替品に流れて商品Aの需要が減少するので、商品Aの価格を下落させる要因となる。

問7 7 正解は⑤

- ア. 18世紀に『永久平和のために』を著したのはカントである。グロティウスは17世紀に『戦争と平和の法』を著し、自然法の立場から、国際法によって主権国家間の紛争を緩和・調整しようと試みた人物。
- イ. 安保理は、手続事項（会議の開催など）については9つの理事国の賛成で決定

できる。それ以外の実質事項は、拒否権をもつすべての常任理事国を含む9つの理事国の賛成が必要。

ウ. 安保理が機能不全に陥った際の措置の例として正しいのは、eの「平和のための結集」決議。

f. 自国への武力攻撃がないときに、他の加盟国に対する武力攻撃を実力で阻止することは、**個別的自衛権**の行使ではなく**集団的自衛権**の行使である。よって、fは誤り。なお、国連憲章では、加盟国に対する武力攻撃が発生した場合、安保理が必要な措置をとるまでの間、加盟国が個別的または集団的自衛権を行使することを認めている（第51条）。

問8 正解は④

ア. 「単年度」とあり「GDPの3%以下」という基準から、公的債務残高ではなく財政赤字であると判断できる。なお、ユーロ導入の条件として、公的債務残高はGDPの60%以内とされている。

イ. 2004年に調印された欧州憲法条約が発効しなかったため、欧州憲法条約に代わるものとして2009年に発効（調印は2007年）したのはリスボン条約である。なお、ニース条約は、将来のEU加盟国拡大に向けて、政策の決定や手続きの効率化と機構改革を目的に、2001年に調印され2003年に発効した。

ウ. リスボン条約によって創設されたのは、**欧州理事会常任議長（EU大統領）**や**外務・安全保障政策上級代表（EU外相）**。なお、**欧州安定メカニズム（ESM）**は、2009年のギリシャの債務問題に端を発したユーロ危機に対応するなかで、2012年に設立された組織で、**欧州版の国際通貨基金（IMF）**といわれる。

第2問 《現代の法をめぐる課題～人権保障・司法制度・議会制度》

問1 正解は②

「社会秩序を維持するために国家が設定した社会規範」の中で、「国家が直接に強制しているといえる事例」を選ぶ問題。なお、このような国家と個人との権利関係を規律する法律を公法という。

- ①不適。この法律の規定は、事業者と消費者という私人間の契約を規律するものであり、「国家が直接に強制しているといえる事例」には当てはまらない。
- ②**適当**。刑罰は、社会秩序を維持するために国家が直接に強制する事例に該当する。
- ③不適。SNSの会員規約は、SNS事業者と利用者との合意事項であり、「社会秩序を維持するために国家が設定した社会規範」には当てはまらない。
- ④不適。部活動の決まりは、学校の部活動内での合意事項であり、「社会秩序を維持するために国家が設定した社会規範」には当てはまらない。

問2 [10] 正解は③

- a. フランス人権宣言。自由と平等という18世紀的人権を保障する内容からわかる。1789年成立。
 - b. 児童の権利に関する条約。「いかなる児童も…」とあることからわかる。4つの中では最も新しい条約で、1990年発効。
 - c. ワイマール憲法。生存権を保障した内容からわかる。1919年成立。
 - d. アメリカ独立宣言。天賦人権説を唱えていることからわかる。1776年成立。
- よって、古い順に並べると、d→a→c→bとなる。

問3 [11] 正解は④

- ア. Xの第1発言にある「障害を理由とした不利益な取扱いを禁止する」は形式的平等の確保にあたる。それだけでは不十分で、「より一層の機会を障害者に提供していく必要がある」という文脈なので、bの実質的平等が該当する。
- イ. 合理的配慮とは、会話文中から「障害者が有する障害の特性に応じた配慮」のことだとわかるので、dの記述が該当する。

問4 [12] 正解は④

資料にある憲法第93条2項は「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する」という条項だが、これを知らなくても解答に支障はない。

- ①不適。選択肢の前半が誤り。憲法第93条2項にいう住民とは、地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味する。つまり、外国人は含まないというのが資料の内容である。
- ②不適。選択肢前半の憲法第93条2項の解釈は正しいが、後半が誤り。資料では、永住者等の外国人に地方公共団体における選挙権を付与することは憲法上禁止されているものではないと結論している。
- ③不適。①と同様に選択肢の前半は誤り。後半も②と同様に誤り。
- ④適当。資料についての記述として適当である。

問5 [13] 正解は②

- ①正文。法テラス（日本司法支援センター）は司法制度改革の一環として2006年に開設された。無料情報提供サービス、国選弁護制度に関する業務、民事法律扶助、弁護士がいない地域への弁護士派遣、被害者支援団体の紹介などを行う。
- ②誤文。被害者参加制度とは、犯罪被害者やその家族が当該事件の公判に参加し、証人尋問や被告人質問をしたり、検察官とは別に事実や求刑について意見を述べたりすることができる制度であるが、事件の関係者は裁判員にはなれない。

- ③ 正文。2019年に刑事訴訟法が改正され、裁判員裁判対象事件と検察独自捜査事件における取調べの録音・録画制度が導入された。いわゆる「取調べの可視化」である。
- ④ 正文。知的財産高等裁判所は東京高等裁判所の特別な支部として、2005年に設置された。専門知識が必要な特許権などの知的財産権にかかわる事件の第二審を行う。

問6 14 正解は③

- ア. 正文。資料1は、「死刑そのものが、一般に直ちに憲法第36条にいわゆる残虐な刑罰に該当するとは考えられない」としている。
- イ. 誤文。資料1は、死刑自体は違憲ではないとした上で、その執行方法がその時代と環境とにおいて人道上の見地から一般に残虐性を有すると認められる場合には違憲となるとしている。
- ウ. 誤文。資料2は、犯罪予防論者を「その人の人間的なセンスを疑う」と批判している。
- エ. 正文。資料2は、無実の者が処刑されることは、「どうてい許すべからざる不正義」であると述べている。なお、死刑判決確定後に再審で無罪となった事件には、免田事件・財田川事件・松山事件・島田事件がある（2023年8月現在）。

問7 15 正解は⑤

- ア. 労働基準法により、女性には産前産後の休業が保障されているから、これは男性を対象にした育児休業（育休）の取得促進策だと判断できる。よって、男性の育休取得率が低いことを示唆しているcが該当する。1995年に育児休業法は介護休業法を盛り込んだ育児・介護休業法に改正されたが、男性の育休取得率は低く、理由として「職場の雰囲気」「休業中の収入の減少」「仕事が忙しい」などがあげられる。こうした状況を受け、2021年の改正では、子の出生直後の時期に男性が育休を柔軟に取得できる制度の創設など、男性の育休取得促進が図られた。
- イ. 労働契約の締結・変更・終了等に関するルールを設定した労働契約法が2007年に制定され、2012年に一部改正された。よって、長期にわたり勤続しているにもかかわらず、有期契約から無期契約への転換が進んでいない状況を示しているaが該当する。
- ウ. 「働き方改革」関連法が2018年に成立。これにより、時間外労働と休日労働の合計の上限を月100時間未満にするとした。これまでは、事実上制限なく残業などの時間外労働ができるしくみであったため、長時間労働になる傾向が改善されず、過労死や過労自殺が問題となっていた。よって、正規労働者の長時間労働が改善されず過労死や過労自殺につながっていることを示唆するbが該当する。

問8 16 正解は①

- ア. a. 適当。20代から60代までの投票率と、18歳の投票率に関する記述はともに正しい。なお、70代以上が含まれていないことに注意。
- b. 不適。2021年の総選挙では、20代の投票率が36.50%、60代が71.43%で、60代は20代の2倍以上ではない。10代の投票率に関する記述は正しい。
- c. 不適。20代から60代までの投票率に関する記述は正しい。19歳の投票率についての記述は誤り。19歳の投票率が20代の投票率を上回っているのは、2016年のみである。
- イ. d. 適当。2013年、インターネットを利用した選挙運動が解禁された。これによりSNSで考えを表明したり、政策をネットで調べたりできることで、若者の政治的関心の向上が期待されている。
- e. 不適。インターネットを利用した投票（オンライン投票・ネット投票）は認められていない。

第3問 標準 《経済活動における政府・地方自治体の役割》

問1 17 正解は①

『経済学の国民的体系』を著したのは19世紀ドイツの経済学者リストである。リストは、自由貿易論が先進国の論理であると批判し、当時の発展途上国（ドイツ）が先進国（イギリス）に追いつくためには、幼稚産業の保護など保護貿易政策が必要だと主張した。シュンペーターは20世紀初頭に活躍したオーストリアの経済学者で、資本主義を発展させる原動力はイノベーション（技術革新）であるとした。

問2 18 正解は②

- a. 誤文。食糧管理制度は、米などの主要食糧の需要と供給が安定するように、国が価格や需給の管理を行う制度で、1942年に導入、1995年に廃止された。また、米以外の作物の生産が奨励され、農業所得の拡大が図られたのは1961年制定の農業基本法のもとで実施された農業政策である。なお、耕作放棄地の増加に対する対策として2000年以降実施された政策は、農地の貸借に対する規制緩和（農地法改正）、農業経営法人（株式会社やNPOなど）の設立認可などがある。
- b. 正文。生産・加工・販売までの一体化による農作物の高付加価値化を農業の「6次産業化」という。
- c. 誤文。食料安全保障の観点から海外農産物の輸入制限の強化を図るためには、関税を撤廃すべきではない。むしろ関税障壁を高めることが必要。

問3 19 正解は⑤

- ㉞ 誤文。公共事業の財源に限定されて発行されるのは、赤字国債ではなく建設国債。
- ① 正文。一般財源とは、国から用途を指定されない財源のことで、図の地方税・地方交付税・*の部分。この部分の合計額は歳入総額の半分以上になっている。
- ㉞ 誤文。図から、地方交付税対象税目の税収は49.1兆円であるのに対し、地方交付税交付金として配分されているのは15.9兆円であり、半分には満たない。
- ① 正文。地方債は、地方自治体が1会計年度を越えて行う借金のことで、返済義務がある。公共施設の建設・災害復旧事業などの経費にあてるために起債する。

問4 20 正解は③

WTO（世界貿易機関）の設立が合意されたのはウルグアイ・ラウンド（1986～1994年）。ウルグアイ・ラウンドでは、農業分野にも交渉の対象を広げたほか、サービス貿易や著作権・特許権などの知的財産権の保護についても新たなルールを確立した。

NOTE 多角的貿易交渉（ラウンド）

1948年 GATT 発足		
ケネディ・ラウンド	1964～1967年	関税率の一括引き下げなど
東京ラウンド	1973～1979年	非関税障壁の本格的な低減交渉など
ウルグアイ・ラウンド	1986～1994年	農業・サービス・知的財産権も交渉対象に WTOの設立合意
1995年 世界貿易機関（WTO）発足		
ドーハ・ラウンド	2001年～	貿易円滑化、環境・開発、南北対立で停滞

問5 21 正解は②

資料. 消費税は16.4兆円増加しているのに対し、社会保障費は24.3兆円増加している。社会保障費の増加額は、消費税の増加額より大きいので、アが正しい。
 図. 基礎的財政収支は、歳入・歳出のうち国債に関連する部分を除いた収支。「基礎的財政収支＝税収等－政策的経費」で表せる。したがって、図aは赤字、図bが黒字である。

問6 22 正解は⑤

- ア. 正文。ジニ係数は、ローレンツ曲線をもとに算出され、社会全体としての格差の大きさを示す指標。0～1の数値で表され、人々の所得格差が大きくなるほど1に近くなる。
- イ. 誤文。累進性とは、課税対象額が大きいほど、段階的に高い税率が適用される

性質のことなので、相続税の累進性を強化すると、資産を多く相続する者の税負担はより重くなる。

ウ. 正文。公的扶助は、生活保護法にもとづいて実施され、その費用は全額公費でまかなわれる。つまり、所得税の累進課税制によって徴収した税金を、生活保護などの社会保障制度を通じて国民に再分配して、所得格差の縮小が図られている。

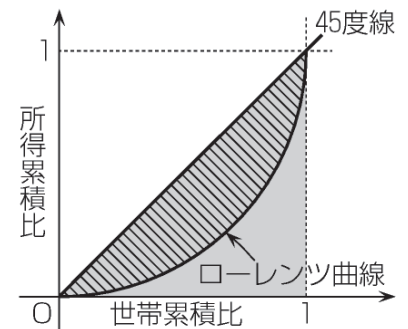
NOTE ローレンツ曲線とジニ係数

▶ローレンツ曲線とは、世帯を所得の低い順番に並べ、横軸に世帯の累積比をとり、縦軸に所得の累積比をとって、世帯間の所得分布をグラフ化したもの。

▶もし、社会に所得格差が存在せず、すべての世帯の所得が同額であるならば、ローレンツ曲線は45度線と一致する。所得や富の分布に偏りがある限り、ローレンツ曲線は下方に膨らんだ形になる。

▶ジニ係数は、45度線とローレンツ曲線にはさまれた部分の面積と45度線の下の方の三角形の面積の比で表す。

▶ジニ係数は0と1の間の値をとり、1に近いほど格差が大きい。



問7 [23] 正解は④

非排除性 = 料金を払わない人（フリーライダー）を排除するのが難しいという性質

非競合性 = 多くの人々が同時に利用できるという性質

ア. 正文。利用者はいなくなったが、管理者も利用方法も変更されておらず、公園の公共財としての性質は保たれている。

イ. 正文。自治体が管理していたときと同様に無料で利用できるのも、非排除性を有し、非競合性も維持しているのも、公園の公共財としての性質は保たれている。

ウ. 誤文。公園の外形に変更はないので非競合性は保たれているが、有料になり、非排除性が失われたため、公共財としての性質も失われた。

問8 [24] 正解は④

①不適。求職者相談会の実施主体は地方自治体なので、外部委託には当たらない。

②不適。地方自治体内部の業務として、商品開発を行っている。

③不適。住環境整備を促進するために、地方自治体が直接、対象事業に助成金を出している。業務を外部委託しているわけではない。

④適当。地方自治体が建設した国際交流センターの管理業務を、自治体が民間企業に請け負わせており、外部委託した事例に当たる。

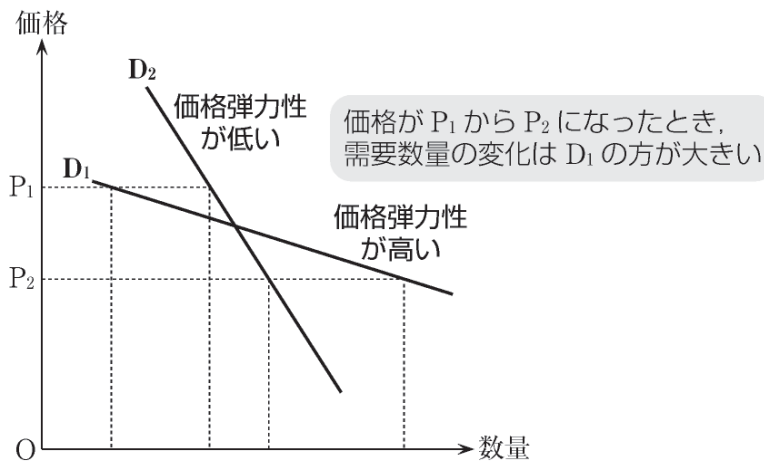
第4問 標準 《雇用と労働をめぐる問題》

問1 25 正解は①

ア・イ. 需要の価格弾力性とは、価格の変化率に対する数量（需要量）の変化率のこと。「需要の価格弾力性が高い」とは、同じ価格の下での価格の変化に対する数量の変化がもう一方と比較して大きいことをいう。D₁とD₂を比較するとD₁の方が価格弾力性は高い。

ウ. 高校生は、社会人と比べて使えるお金の制約は大きいですが、使える時間の制約は小さいから、料金の変化率に対する需要量の変化率は社会人より大きいと考えられる。つまり、社会人より高校生の方が需要の価格弾力性が高いと考えて、映画館は学生割引を設定したのである。したがって、価格弾力性が高いD₁が高校生ということになる。

CHECK 需要の価格弾力性



生活必需品や代替品がない財…価格が上がっても消費者は購入せざるを得ない
→価格弾力性が低い (D₂)
贅沢品や代替品がある財…価格が上がると消費者は買い控える
→価格弾力性が高い (D₁)

問2 26 正解は⑤

ア. 図3で、いずれの国も年間総実労働時間は右下がりになっているので、減少傾向にある。

イ. 単位時間あたりの名目賃金は、名目賃金を実労働時間で割って算出されるので、実労働時間が減少すれば単位時間あたりの名目賃金は上昇する。

ウ. 2019年の指数で比較すると、図1から、アメリカが名目賃金指数で約170、ドイツが約150に対し、図2の実質賃金指数はアメリカもドイツもおよそ120前後である。設問より、[実質賃金 = 名目賃金 ÷ 消費者物価指数]なので、名目賃金の上昇率に実質賃金の上昇率が追いついていないのは、物価が上昇したためである。

問3 [27] 正解は④

ア. 可処分所得とは、個人所得から直接税や社会保険料などを差し引いた残りの所得のこと。個人が自由に使える所得を意味し、貯蓄と消費に振り分けられる（b. 適当）。

イ. 消費支出の合計額は、ケースAが175、ケースBが161で、ケースAの方が大きい（c. 適当）。

<計算> ケースA： $250 \times 0.7 = 175$

ケースB： $20 \times 0.9 + 40 \times 0.8 + 50 \times 0.7 + 60 \times 0.6 + 80 \times 0.5 = 161$

問4 [28] 正解は④

a. 正しい。メモの3に「従業員が出勤と退社の時刻を一定の時間帯の中で自由に決められるようにする制度」とあることから、フレックスタイム制が導入されているとわかる。

b. 正しい。テレワークは、インターネットなどを利用して会社以外の場所で働くこと。メモの1に「在宅勤務制度」「Web会議システム」などとあることから、テレワークが導入されていることがわかる。

c. 誤り。高度プロフェッショナル制度とは、高度な専門知識をもち、一定以上の年収を得ている労働者を対象に、労使委員会の決議と本人の同意を前提として、労働時間の規制を適用しない制度のこと。メモにはこれに該当する記述は見当たらない。

問5 [29] 正解は②

ア. 労働基準法。労働契約における契約自由の原則（a）の例外。

イ. 土地収用法。財産権の不可侵（c）の例外。

ウ. 大気汚染防止法。民法の過失責任の原則（b）の例外として、無過失賠償責任について規定している。

問6 [30] 正解は⑥

ア. 労働組合組織率は長期低落傾向にある。ゆえに、cが該当する。

イ・ウ. 労働審判制度は2006年から導入された新しい制度なので、2006年以前の統計がないaが該当する。残るbが民事訴訟の件数となる。